



◆ ECB理事会～今後も緩和姿勢は変わらず～

- 欧州中央銀行（ECB）は、主要政策金利の据え置きを決定しました。また資産購入プログラムの月額購入額を、予定通り10月に半減、年内で購入そのものを終了する方針であることを改めて示しました。
- ECBスタッフによる経済見通しは外的要因により若干下方修正されたものの、ユーロ圏の景気拡大が継続しているとの見方に変わりはありません。
- ECBの緩和姿勢に変化はなく、今後も資産購入・低金利政策等が欧州市場を下支えするものと見込まれます。

【資産購入は年内終了も、低金利政策の方針は維持】

ECBは2018年9月13日（現地時間）の理事会で、主要政策金利の据え置きを決定しました。また資産購入プログラムの月額購入額については予定通り、現時点の300億ユーロから2018年10月には150億ユーロへ半減、そして年内で購入そのものを終了すると改めて述べました。

主要国における貿易摩擦問題や新興国リスクの高まりに加え、英国の欧州連合（EU）離脱に向けた交渉等、様々な懸念材料が残る点については警戒感を示しつつも、引き続き緩和的な政策の実施が有効であるとECBは見ている模様です。

主要政策金利については従来通り、少なくとも来年夏まで現行水準にとどめる姿勢を維持しました。

ECBがこれまでの資産購入プログラムで購入した債券の償還元本については「必要とされる限り」再投資していく予定ですが、その投資計画の柔軟性を高めるか否かについては、今後議論していく可能性もあるとしています。

もっとも、今回の理事会で政策の大幅変更は無いと予想されていたことから、市場ではECBスタッフによる経済見通しに注目が集まっていました。

2018年、2019年の実質GDP成長率は前回予想から若干ながら下方修正されました。これは新興国リスクの高まりや、通商政策を巡る緊張感といった外的要因が影響した模様です。ユーロ圏域内については、労働市場の回復基調や消費の堅調さにより、景気拡大が継続しているとの見方が示され、インフレ率は前回見通しの水準が維持されました。

引き続きECBによる慎重で・我慢強く・粘り強い対応が継続され、資産購入・低金利政策等の緩和策が欧州市場を下支えするものと思われます。

出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
※ データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

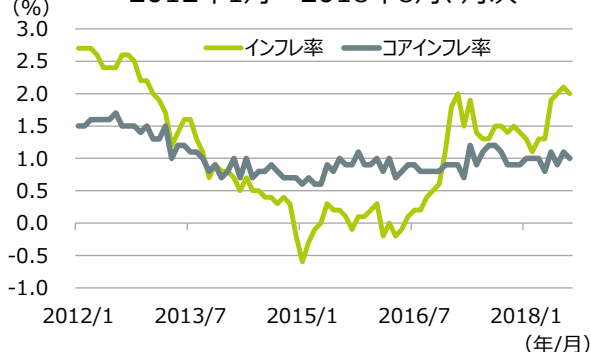
【図表】ECBスタッフによるユーロ圏経済見通し
2018年9月時点予測（括弧内は2018年6月時点）

	2018年	2019年	2020年
実質GDP 成長率	2.0% (2.1%)	1.8% (1.9%)	1.7% (1.7%)
インフ 率	1.7% (1.7%)	1.7% (1.7%)	1.7% (1.7%)

【図表】ユーロ（対円、対米ドル）の推移



【図表】ユーロ圏のインフレ率・コアインフレ率の推移
2012年1月～2018年8月、月次



当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

D-180914-3

■ レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金（解約）時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%程度（税込）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会